

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域
平成28年度採択プロジェクト企画調査 事後評価報告書

平成29年5月26日

1. 研究代表者：辻井 正次（中京大学 現代社会学部 教授）

2. 課題名：発達障害青年成人を支援するアプリケーション開発の検討

3. 期間：平成28年10月1日～平成29年3月31日

4. プロジェクト企画調査の概要

成人期の発達障害者の多くを家族、特に親が支えている実態があり、「親亡き後」において、社会的な支援を提供する体制を構築しなければ、孤立などが生じ適応状況の悪化が懸念される。本プロジェクト企画調査では、複数の支援者が発達障害成人の持つ生活上の課題や適応状況を把握して支援スキルを共有化できるツールの開発を目指し、支援アプリのプロトタイプを開発して試験運用を行い、そこで得られたデータを分析する予備的調査を実施した。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標達成状況

発達障害成人用の生活チェックアプリのプロトタイプの開発とその試運用、及び、アプリの構成概念妥当性の検証が行われ、プロジェクト企画調査としての目標はほぼ達成されたと考えられる。約30名の当事者の生活環境下で開発を行い、試運用により取得したデータに基づき生活チェック項目の信頼性・妥当性を担保した点、発達障害成人の活用利便性にも配慮された支援アプリのプロトタイプを作り上げた点は評価できる。今後も継続してアプリの項目・尺度の妥当性の検証や、利便性の向上させていくことは必要だが、アプリを実運用させる素地は概ね整ったと考えられる。被験者の生活改善につながる一定の効果を得たことも、発達障害成人の自立支援に向けて期待が持てる調査結果である。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

自立支援のアプリ開発を入り口に、発達障害成人に対する途切れない支援を支える仕組みを構築するという、社会問題を先取りする重要な課題への取り組みである。研究開発プロジェクトに発展するためには、まず、アプリの活用場面を絞り明確なビジョンを定めて、3年間で実行可能な計画を立案することが求められる。

対象者拡大に向けて障害者福祉領域だけでなく生活困窮者支援領域における活用可能性

を検討したことは、今後の発展の可能性を感じさせるが、まずは、プロジェクト企画調査と同様に支援団体の支援を受ける発達障害成人の自立を支えるツールとして完成度を高めることが肝要と考える。アプリにエンタテインメント性を持たせたり、チェック項目や入力頻度を絞るなどの利便性と常用性を高める工夫や、対象者の拡大のために連携する支援者団体を拡張していくことなどが求められる。研究開発する手法が発達障害成人のどの範囲の人々をカバーでき、その支援の合理化はいかに経済的・社会的効果をもたらすのかについて、説得力のある説明がなされることを期待したい。

また、発達障害成人が社会の中でよりより生き方を見つけていけるよう、当事者、家族、支援者、職場などを含めた社会との協働で開発を進めるという視点をさらに明確化し、社会啓発や提言などもスコープに入れて、広く社会に取り組みを普及させる方策を検討することが望まれる。

なお、生活困窮者支援のアセスメントツールへと展開するのであれば、エンタテインメント性は排除して適応行動のレベルやストレスを測定するなどの実用性を追求する必要があり、開発の方向性は大きく異なることになる。生活困窮者支援領域にまで提案の範囲を広げるかどうかについては、慎重な検討が求められる。

以上